

平成 29 年 7 月 27 日公表

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

# 平成28年度

## 一般会計、特別会計決算見込の概要について



#### **表紙左上：高津区内保育園**

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくりを推進するため、多様な手法による保育受入枠を計画的に拡大するとともに、区役所におけるきめ細やかな相談支援のさらなる充実や、保育の質の維持・向上のための取組を推進しています。

#### **表紙左中：はるひ野中学校**

安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の全校実施に向け、平成 29 年 1 月から東橘中学校、犬蔵中学校、中野島中学校、はるひ野中学校で完全給食を実施しました。今後、南部学校給食センターは同年 9 月、中部・北部学校給食センターは同年 12 月から運営を開始し、市立中学校 52 校全校で完全給食を実施します。

#### **表紙左下：地域の寺子屋**

地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内 30 か所に拡充し、地域の多様な大人との関わりの中で、子どもたちの学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の形成を図りました。

#### **表紙右上：カワサキハロウィン**

平成 9 年に初めて「カワサキハロウィン」を開催してから、参加者は年々増え、今や川崎は、日本最大級のハロウィンイベントが行われる「まち」として全国に名が知られるようになりました。平成 28 年度には節目となる第 20 回目を迎え、約 2,700 人の参加者と、過去最多となる約 13 万人の観客が川崎を訪れました。

# 市税収入は過去最高となるものの、引き続き厳しい財政状況 - 扶助費は引き続き増大 -

## 1 決算総括

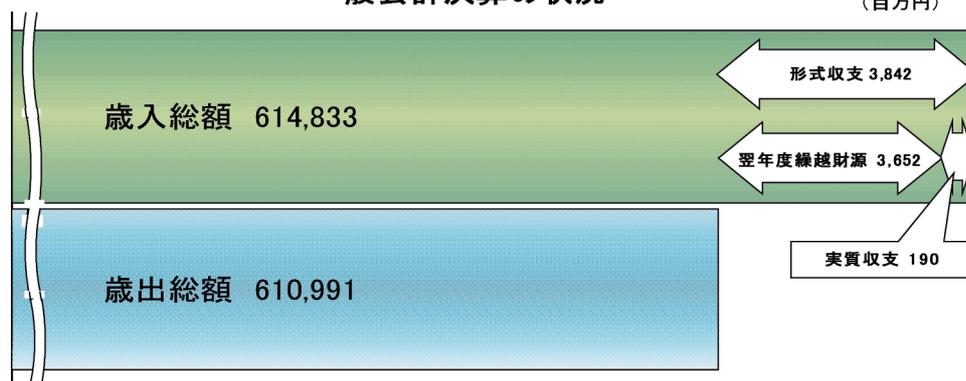
### 一般会計

(百万円)					
	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
28年度	614,833	610,991	3,842	3,652	190
27年度	605,111	602,310	2,801	2,594	207
増△減	9,722	8,681	1,041	1,058	△ 17

### 実質収支は1億9,000万円

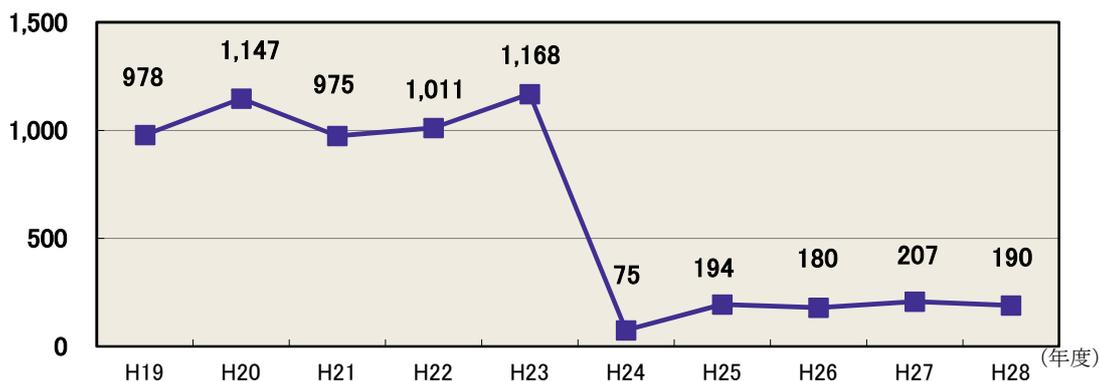
平成28年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,148億3,300万円、歳出総額が6,109億9,100万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は38億4,200万円となり、平成29年度への繰越事業に充当する繰越財源36億5,200万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は1億9,000万円**となりました。

#### 一般会計決算の状況



(百万円)

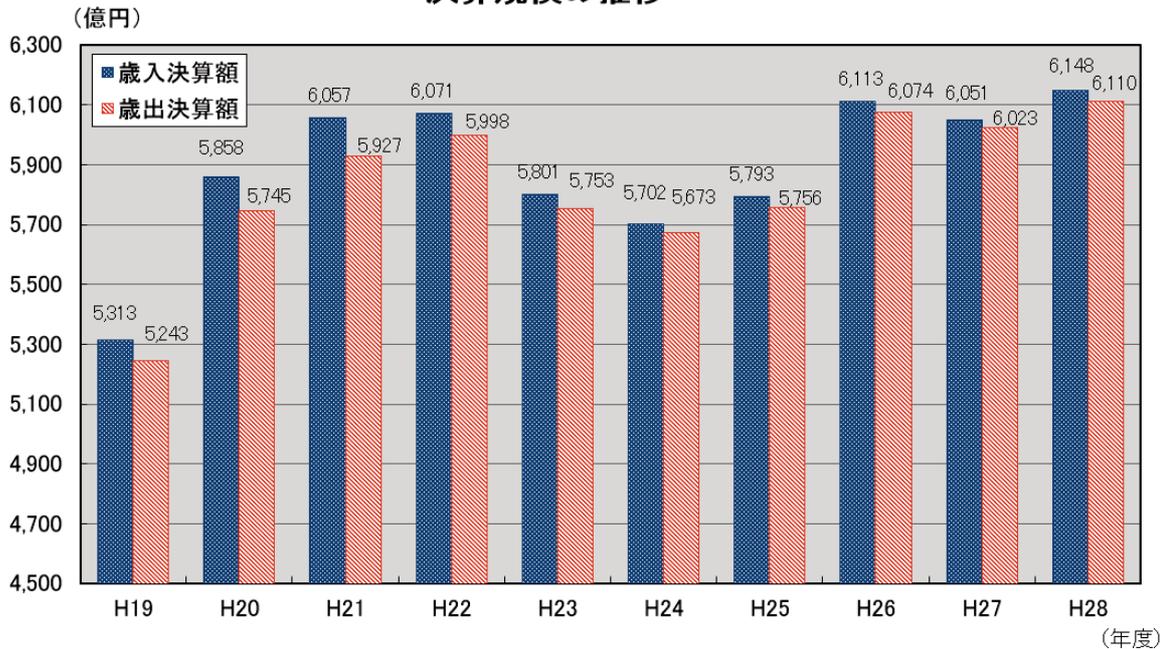
#### 一般会計実質収支額の推移



## 歳出規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、歳入が97億2,200万円、歳出が86億8,100万円の増となりました。

### 決算規模の推移



## 特別会計

### 特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
28年度	506,510	501,663	4,847	54	4,793
27年度	480,717	475,591	5,126	239	4,887
増△減	25,793	26,072	△ 279	△ 185	△ 94

## 実質収支は47億9,300万円

特別会計13会計の歳入総額は5,065億1,000万円、歳出総額は5,016億6,300万円で歳入歳出差引額は48億4,700万円となり、平成29年度への繰越事業に充当する繰越財源5,400万円を差し引いた実質収支額は47億9,300万円となっています。

(16ページ表1参照)

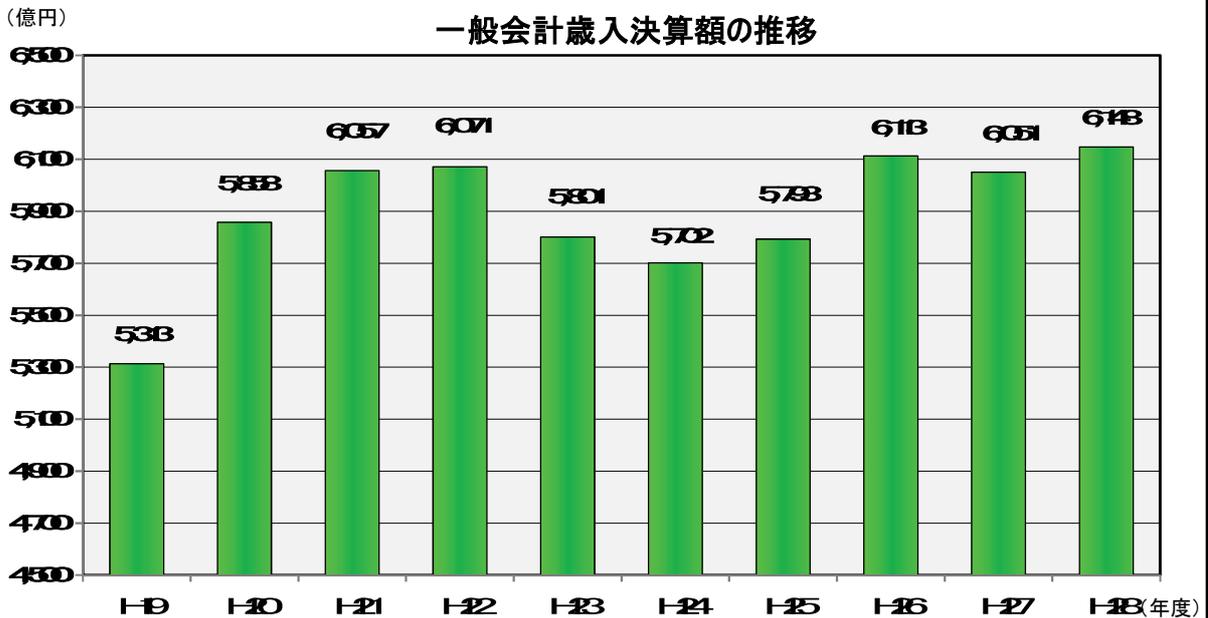
## 2 一般会計決算の概要

### 歳入決算の状況

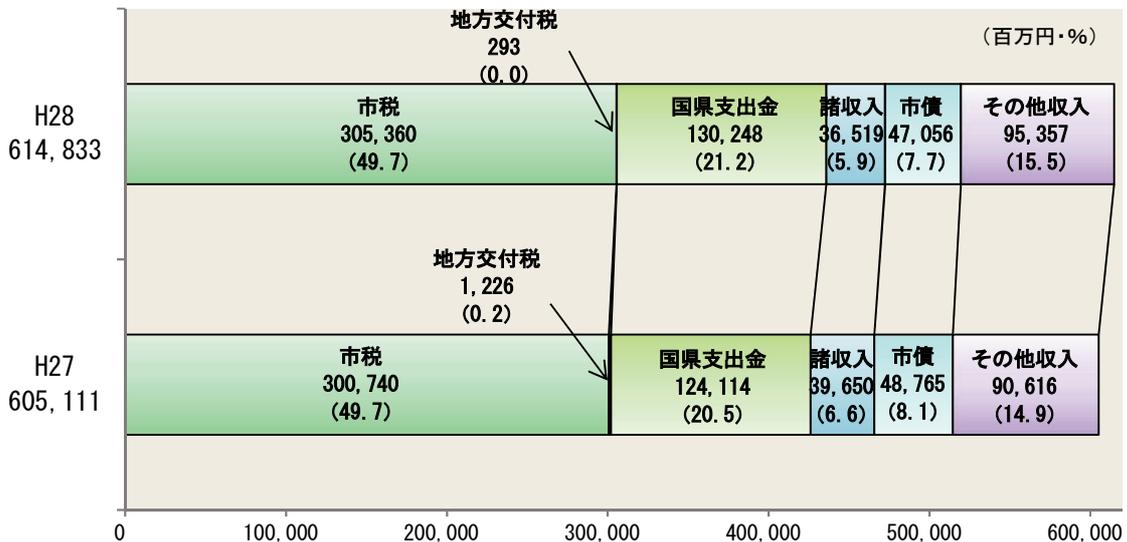
歳入決算額は6,148億3,300万円

平成28年度の一般会計歳入決算額は6,148億3,300万円で、前年度との比較では、97億2,200万円(+1.6%)の増となっています。

これは、預託金の見直しによる間接融資制度貸付収入の減による諸収入の減の一方で、市税や、京浜急行大師線連続立体交差事業に係る国庫補助金等の増による国庫支出金の増などによるものです。(17ページ表2参照)



### 主な歳入概要



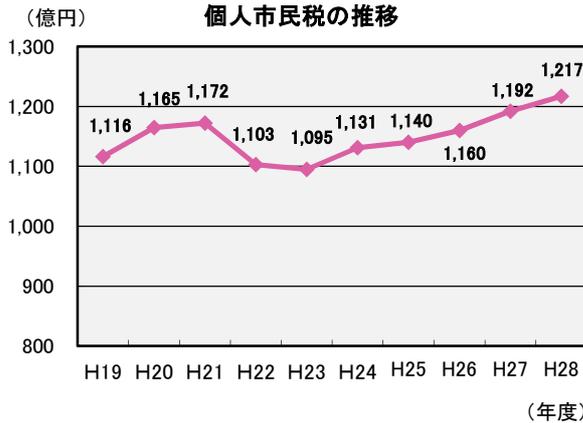
## 市税…4年連続の増収で過去最高

市税の決算額は、3,053億6,000万円で、前年度との比較では**46億2,000万円(+1.5%)の増**となり、**4年連続の増収で3年連続の過去最高**となりました。これは、**個人市民税**が納税者数及び所得の増などにより**25億円の増**、**固定資産税**が家屋の新增築などにより**17億5,800万円の増**となったことなどによるものです。(17ページ表3、18ページ表4・表5参照)

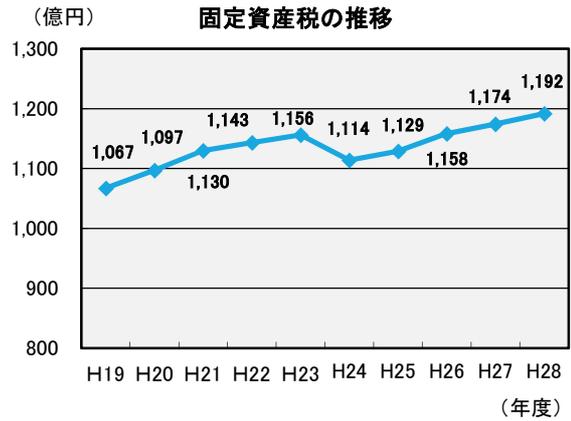
### 市税の推移



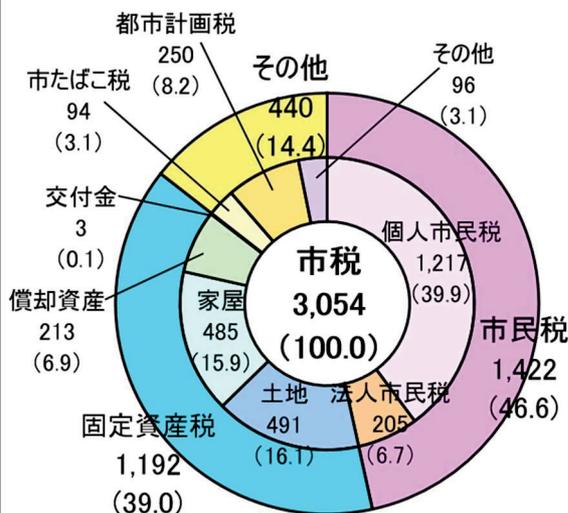
### 個人市民税の推移



### 固定資産税の推移



### 税目別内訳 (億円・%)

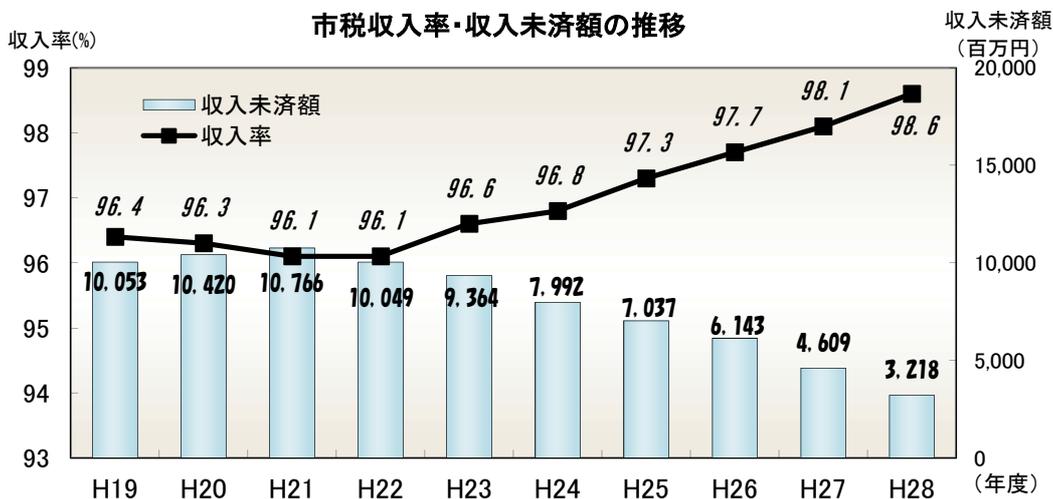


### 主な増減

- 市民税…… 24億2,900万円の増
  - ・個人市民税… 納税者数及び所得の増により 25億円の増
  - ・法人市民税… 税率引下げの平年度化により 7,100万円の減
- 固定資産税… 17億5,800万円の増
  - ・土地…… 負担調整措置に伴う課税標準額の増により 4億5,200万円の増
  - ・家屋…… 新增築により 14億3,800万円の増
- 都市計画税…… 家屋分の増により 4億9,800万円の増

### 市税収入率は過去最高を更新

早期催告や、財産の差押え・公売等の滞納処分の一層の強化など、市税収入確保対策を推進した結果、収入率は前年度を0.5ポイント上回る**98.6%**となり、**過去最高を更新**しました。また、収入未済額は**32億1,800万円**となり、**7年連続で減少**させることができました。(24ページ「市税収入率・収入未済額の推移」参照)



### 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、231億5,300万円で、前年度と比較して**19億9,500万円(△7.9%)の減**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(15ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

### 地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税のみの2億9,300万円で、前年度と比較して**9億3,300万円(△76.1%)の減**となっています。なお、本市は**平成22年度以来6年ぶりに普通交付税の不交付団体**となりました。(19ページ表6参照)

### 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,065億200万円で、前年度と比較して、**53億1,300万円(+5.3%)の増**となっています。これは、鹿島田駅西地区市街地再開発事業に係る国庫補助金が減となった一方で、民間保育所・認定こども園等の受入枠の増等による国庫負担金、及び臨時福祉給付金の給付や京浜急行大師線連続立体交差事業に係る国庫補助金が増となったことなどによるものです。

## 繰入金

繰入金の決算額は、256億8,600万円で、前年度と比較して、**69億5,800万円（+37.2%）の増**となっています。これは、減債基金からの新規借入や公共用地先行取得等事業特別会計からの繰入金が増となったことなどによるものです。

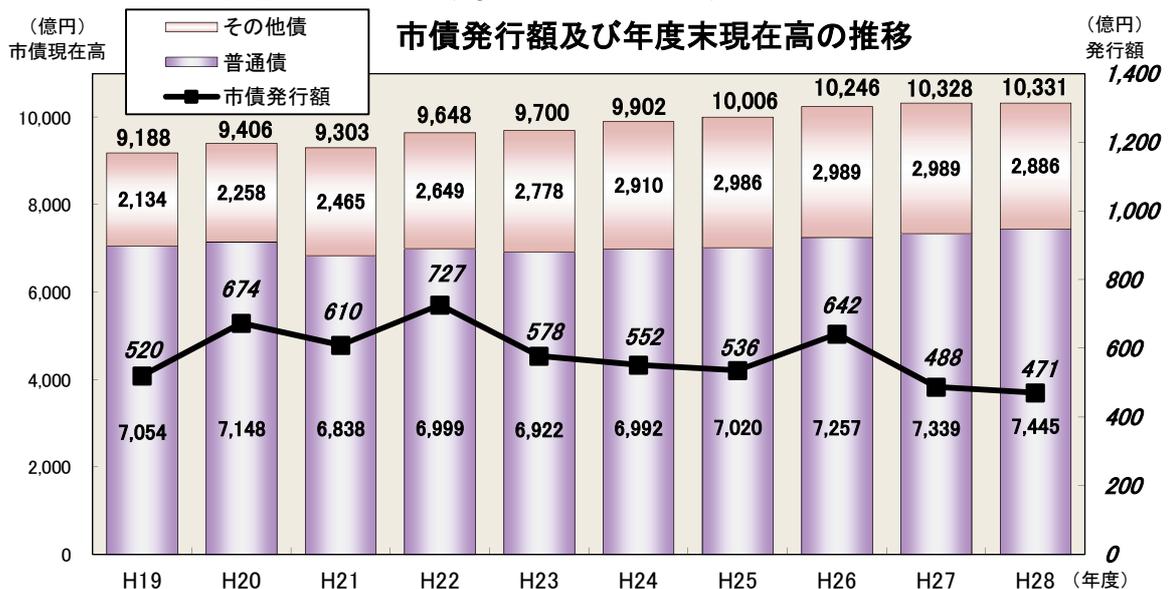
## 諸収入

諸収入の決算額は、365億1,900万円で、前年度と比較して、**31億3,100万円（△7.9%）の減**となっています。これは、預託金の見直しにより間接融資制度貸付収入が減となったことなどによるものです。

## 市債

市債の発行額は、470億5,600万円で、前年度と比較して、**17億900万円（△3.5%）の減**となっています。これは、新川崎・創造のもり第3期計画用地の取得や学校施設の長期保全などに係る市債が増となった一方で、学校給食センター用地の取得などに係る市債、及び臨時財政対策債が減となったことによるものです。

なお、平成28年度末における一般会計の市債残高は1兆331億1,800万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,369億1,200万円**で、前年度と比較して、**115億2,200万円（△1.4%）の減**となっています。（19ページ表7、20ページ表8参照）



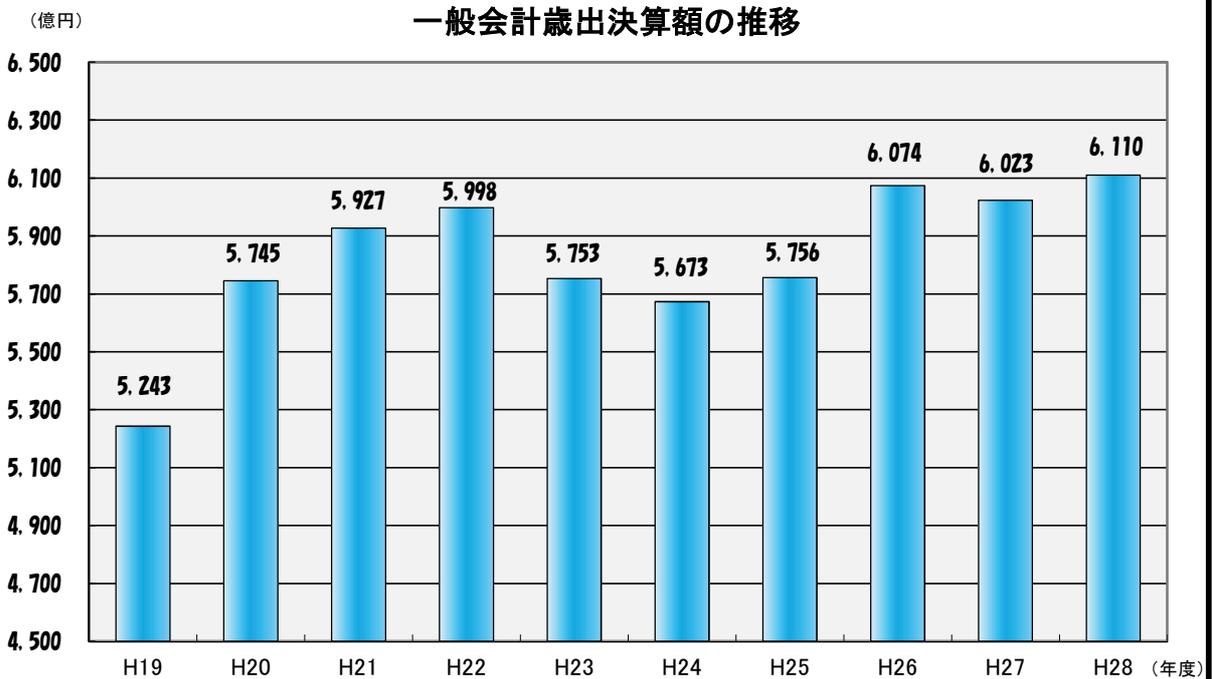
※その他債・・・臨時減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債

## 歳出決算の状況

### 歳出決算額は 6,109 億 9,100 万円

平成 28 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **86 億 8,100 万円の増 (+1.4%)** の 6,109 億 9,100 万円となりました。

これは、王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の完了による環境費の減の一方で、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、京浜急行大師線連続立体交差事業費の増による建設緑政費の増、登戸地区土地区画整理事業費の増によるまちづくり費の増などによるものです。



## 目的別（款別）歳出決算の状況

### 構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 15.4%、健康福祉費が 22.9%、公債費が 11.9%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 10.8%と大きな割合を占めています。(21 ページ表 9 参照)



## 性質別歳出決算の状況

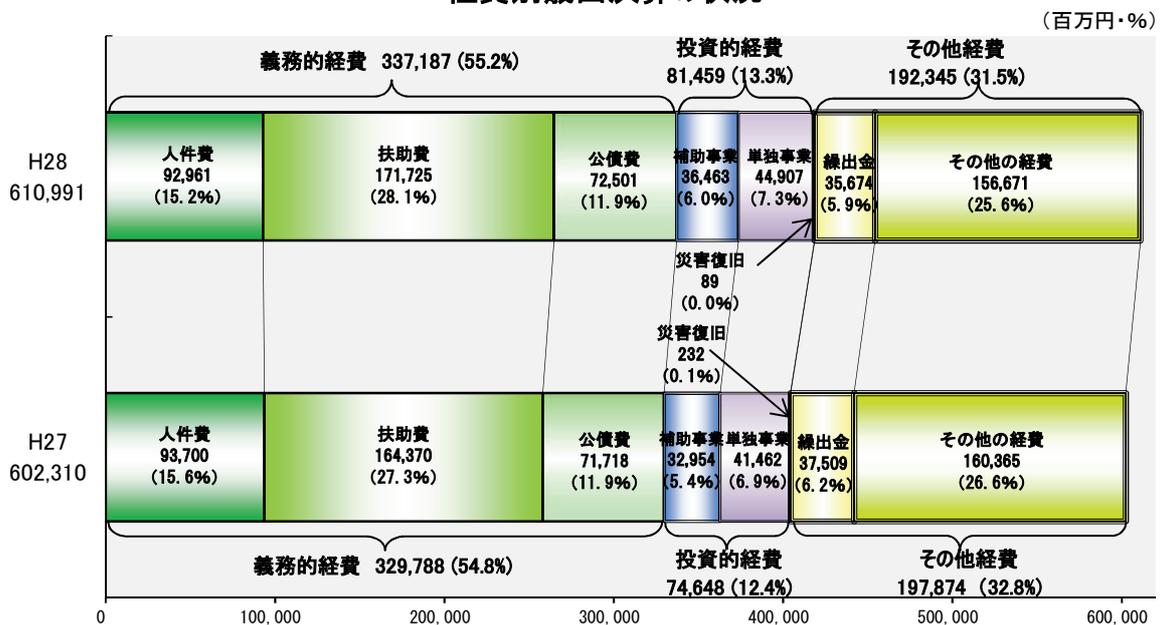
### 構成比

性質別の構成比では、義務的経費は 0.4 ポイント増の 55.2%、投資的経費は 0.9 ポイント増の 13.3%、その他経費は 1.3 ポイント減の 31.5% となっています。

なお、義務的経費のうち、扶助費は 0.8 ポイント増の 28.1% となり引き続き増大しています。また、人件費は 0.4 ポイント減の 15.2%、公債費は昨年度と変わらず 11.9% となっています。

(21 ページ表 10、22 ページ表 11 参照)

## 性質別歳出決算の状況



### 主な増減

- ・義務的経費…… 73 億 9,900 万円の増
  - ・人件費…… 退職手当の減などにより 7 億 3,900 万円の減
  - ・扶助費…… 保育受入枠の拡大による保育事業費の増、及び臨時福祉給付金事業費の増などにより 73 億 5,500 万円の増
  - ・公債費…… 満期一括償還積立分の増などにより 7 億 8,300 万円の増
- ・投資的経費…… 王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事や学校給食センター用地取得の完了による減などはあるものの、新川崎・創造のもり第 3 期計画用地の取得、京浜急行大師線連続立体交差事業、登戸地区土地区画整理事業等に要する経費の増などにより 68 億 1,100 万円の増
- ・その他経費…… 預託金の見直しによる間接融資制度貸付金や国民健康保険事業会計繰出金等の減などにより 55 億 2,900 万円の減



## 基金の状況

### 減債基金の状況

減債基金は、平成 27 年度末の残高は 1,961 億 5,500 万円であり、平成 28 年度は 480 億 2,800 万円の積立てを行う一方、399 億 3,500 万円の取崩しを行ったため、平成 28 年度末の残高は 80 億 9,300 万円増の 2,042 億 4,800 万円となっています。(22 ページ表 12 参照)

市税収入は増加したものの、人口の増加や少子高齢化の進展などにより増大する行政需要に対応するため、当初予算に 92 億円計上していた減債基金からの新規借入を 53 億円に圧縮して行いました。これにより、借入の累計は 169 億円となっています。

#### 減債基金借入額の推移

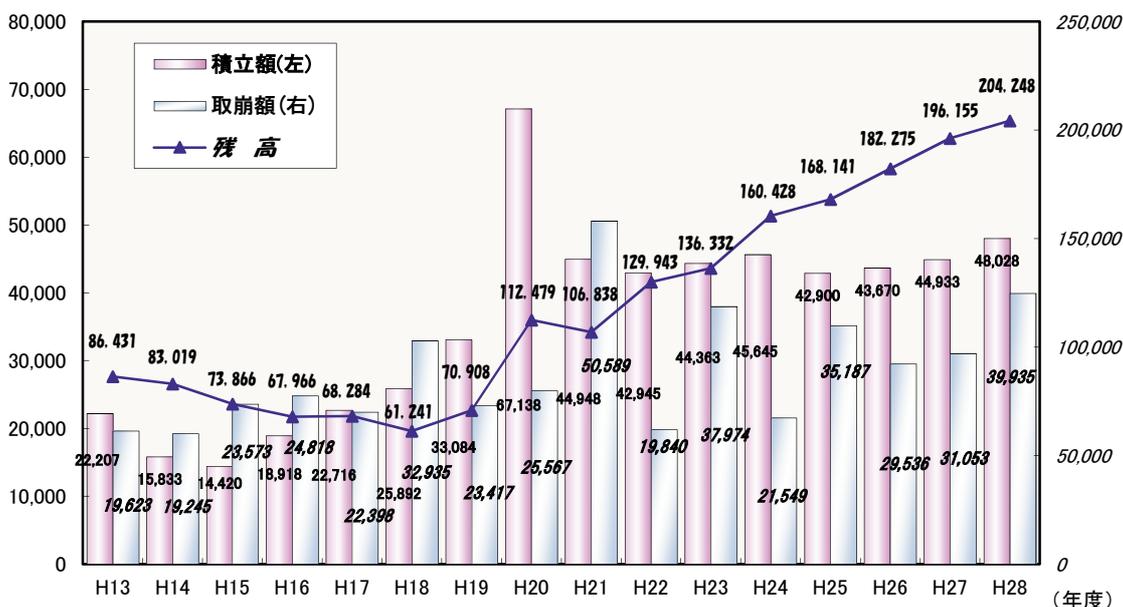
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
借入額	67	27	32	△ 10	53
累計額	67	94	126	116	169

【積立額・取崩額】  
(百万円)

### 減債基金の推移

【残高】  
(百万円)



※減債基金残高には一般会計の借入分が含まれています。

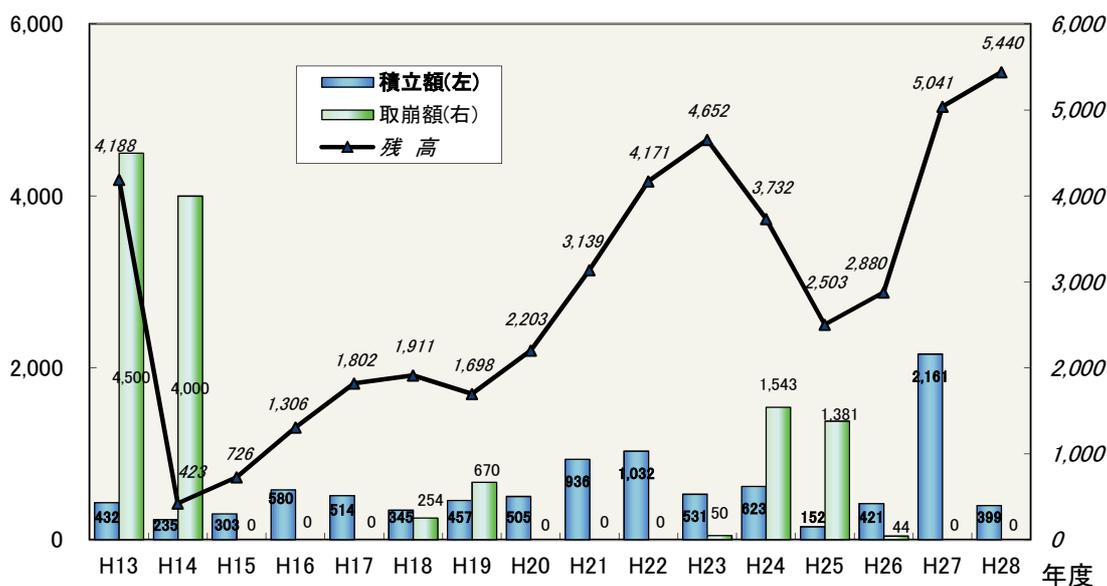
### 財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 27 年度末の残高は 50 億 4,100 万でしたが、前年度の剰余金処分などにより、平成 28 年度末の残高は 54 億 4,000 万円となっています。(22 ページ表 13 参照)

【積立額・取崩額】  
(百万円)

### 財政調整基金の推移

【残高】  
(百万円)



### 3 健全化指標の状況

#### 健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成 19 年度決算から、財政の健全性を判断するための 4 つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成 28 年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（23 ページ「主な財政指標の推移」参照）

#### 健全化判断比率の状況

	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7%程度	7.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	118%程度	117.4%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

#### 資金不足比率の状況

会計名	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

## 比率の説明

### ○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

### ○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

### ○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出しで負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

### ○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

### ○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

### ● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 125 億円  
世帯数は、698,553 世帯（平成 28 年 4 月 1 日現在）

**1 世帯あたりの負担額にすると…**

⇒ 年間 **17,913 円**



受益者負担  
(ごみ処理手数料)  
2,634 円

市税など 15,279 円

市税 12,059 円  
市債 686 円  
その他 2,534 円

### ● 保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 364 億円  
対象園児数は、24,344 人（月平均）

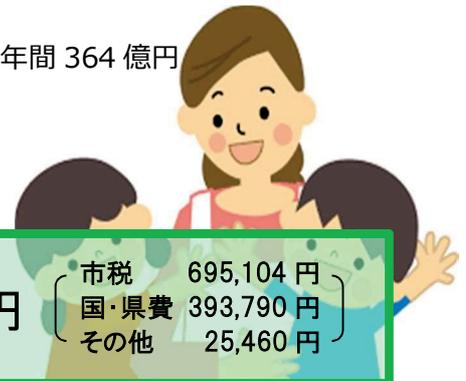
**園児 1 人あたりの経費にすると…**

⇒ 年間 **1,494,285 円**

保護者負担  
(保育料)  
379,931 円

市税など 1,114,354 円

市税 695,104 円  
国・県費 393,790 円  
その他 25,460 円



### ● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 817 億円  
要介護・要支援認定者数は、51,196 人（月平均）

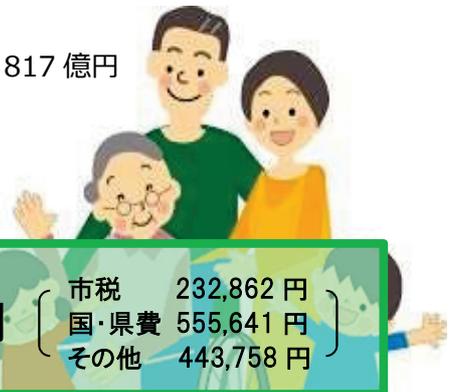
**対象者 1 人あたりの経費にすると…**

⇒ 年間 **1,595,830 円**

受益者負担  
(保険料収入)  
363,569 円

市税など 1,232,261 円

市税 232,862 円  
国・県費 555,641 円  
その他 443,758 円



### ● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 32 億円  
公園の管理面積は、7,443,090 m<sup>2</sup>（平成 28 年 3 月 31 日現在）

**管理面積 2,500 m<sup>2</sup>あたりの経費にすると…**

⇒ 年間 **1,058,862 円** ※市民生活に身近な公園は 2,500 m<sup>2</sup>の広さが目安

市税など 1,058,862 円

市税 809,554 円  
その他 249,308 円



## 社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

### ● 社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年 4 月から消費税率の 8% への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の 4 分野に使うこととされています。

### ● 消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の平成 28 年度決算における増収額は約 96 億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する 28 年度事業の本市負担分の総額は、約 891 億円です。

医 療	介 護	子 育 て
約 477 億円	約 134 億円	約 280 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営 などの市負担分

## 社会保障の充実の主な取組

**平成 28 年度の取組 約 27.3 億円**

\* 【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

#### ◆ 子育て支援の充実 ◆ 【24.9 億円】

- 認可保育所や地域型保育事業の受入枠の拡大など（約 15.4 億円）
- 29 年度に向けた保育所の整備（約 6.4 億円）
- 認可外保育施設の受入枠の継続など（約 1.7 億円）
- 社会的養護の充実など（1.4 億円）

#### ◆ 地域包括ケアシステムの構築 ◆ 【約 2.4 億円】

- 介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

**平成 27 年度の取組 約 24.2 億円**

#### ◆ 子育て支援の充実 ◆ 【約 19 億円】

#### ◆ 国民健康保険への財政支援の拡充 ◆ 【約 2.8 億円】

#### ◆ 地域包括ケアシステムの構築 ◆ 【約 2.4 億円】

**平成 26 年度の取組 約 29.9 億円**

## 4 関連資料

[表 1] 平成 28 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	614,833	610,991	3,842	3,652	190
特別会計	506,510	501,663	4,847	54	4,793
1 競輪事業会計	22,329	22,206	123	0	123
2 卸売市場事業会計	1,618	1,601	17	17	0
3 国民健康保険事業会計	146,493	145,192	1,301	0	1,301
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	716	468	248	0	248
5 後期高齢者医療事業会計	15,363	14,638	725	0	725
6 公害健康被害補償事業会計	221	73	148	0	148
7 介護保険事業会計	83,451	81,700	1,751	0	1,751
8 港湾整備事業会計	2,811	2,753	58	36	22
9 勤労者福祉共済事業会計	95	95	0	0	0
10 墓地整備事業会計	554	317	237	0	237
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	569	335	234	0	234
12 公共用地先行取得等事業会計	5,858	5,858	0	0	0
13 公債管理会計	226,425	226,425	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	305,360	49.7	300,740	49.7	4,620	1.5
地方交付税	293	0.0	1,226	0.2	△ 933	△ 76.1
国県支出金	130,248	21.2	124,114	20.5	6,134	4.9
諸収入	36,519	5.9	39,650	6.6	△ 3,131	△ 7.9
市債	47,056	7.7	48,765	8.1	△ 1,709	△ 3.5
その他収入	95,357	15.5	90,616	14.9	4,741	5.2
合 計	614,833	100.0	605,111	100.0	9,722	1.6
自主財源	401,880	65.4	391,961	64.8	9,919	2.5
依存財源	212,953	34.6	213,150	35.2	△ 197	△ 0.1

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税	142,197	46.6	139,768	46.5	2,429	1.7	
個人市民税	121,661	39.9	119,161	39.6	2,500	2.1	納税者数の増、所得の増
法人市民税	20,536	6.7	20,607	6.9	△ 71	△ 0.3	一部国税化による減 (主要法人では、「電気機器」・「金融」業種等が減)
固 定 資 産 税	119,213	39.0	117,455	39.1	1,758	1.5	
土 地	49,095	16.1	48,643	16.2	452	0.9	負担調整措置に伴う課税標準額の増
家 屋	48,538	15.9	47,100	15.7	1,438	3.1	新增築による増
償 却 資 産	21,263	6.9	21,378	7.1	△ 115	△ 0.5	減価償却による課税標準額の減
交 付 金	317	0.1	334	0.1	△ 17	△ 4.9	交付対象資産の減
軽自動車税	762	0.2	594	0.2	168	28.2	税率引上げによる増
市たばこ税	9,390	3.1	9,657	3.2	△ 267	△ 2.8	売渡本数の減
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 15.0	課税対象入湯客数の減
事業所税	8,806	2.9	8,771	2.9	35	0.4	課税対象床面積の増
都市計画税	24,992	8.2	24,494	8.1	498	2.0	家屋分の増
合 計	305,360	100.0	300,740	100.0	4,620	1.5	

**[表 4] 市税の推移**

(単位 百万円)

区 分		H19	H20	H21	H22	H23
市民税	個人市民税	111,627	116,517	117,150	110,265	109,442
	増△減額	14,406	4,890	633	△ 6,885	△ 823
	法人市民税	32,097	27,948	15,286	17,022	20,221
	増△減額	2,689	△ 4,149	△ 12,662	1,736	3,199
固定資産税		106,721	109,720	113,044	114,306	115,588
増△減額		1,804	2,999	3,324	1,262	1,282
市税総額		289,669	293,779	285,247	281,991	287,127
増△減額		19,406	4,110	△ 8,532	△ 3,256	5,136

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
市民税	個人市民税	113,070	114,045	116,024	119,161	121,661
	増△減額	3,628	975	1,979	3,137	2,500
	法人市民税	19,616	19,662	21,703	20,607	20,536
	増△減額	△ 605	46	2,041	△ 1,096	△ 71
固定資産税		111,422	112,862	115,771	117,455	119,213
増△減額		△ 4,166	1,440	2,909	1,684	1,758
市税総額		285,254	288,989	296,559	300,740	305,360
増△減額		△ 1,873	3,735	7,570	4,181	4,620

**[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)**

(単位 百万円・%)

区 分	H28	H27	増△減額	増△減率
鉄 鋼	8	10	△ 2	△ 20.2
非 鉄 ・ 金 属	17	18	△ 1	△ 6.7
機 械	171	187	△ 16	△ 8.8
輸 送 用 機 器	517	196	321	163.1
電 気 機 器	1,156	1,942	△ 786	△ 40.5
石 油	221	142	79	55.4
化 学	1,377	1,169	208	17.8
食 品	461	371	90	24.3
建 設	82	58	24	43.1
陸 運 ・ 倉 庫	512	250	262	104.6
商 業	133	141	△ 8	△ 5.7
金 融	746	1,112	△ 366	△ 32.9
ガ ラ ス ・ 土 石	70	68	2	4.2
情 報 ・ 通 信	374	358	16	4.4
電 力 ・ ガ ス	89	109	△ 20	△ 18.5
合 計	5,934	6,131	△ 197	△ 3.2

**[表 6] 地方交付税の推移**

(単位 百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通 交付税 <sup>a</sup>	0	0	0	0	685	847	1,091	1,600	775	0
特別 交付税	430	467	470	650	934	804	605	512	451	293
合計	430	467	470	650	1,619	1,651	1,696	2,112	1,226	293

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債 <sup>b</sup>	13,279	12,269	19,303	19,348	15,578	14,255	14,945	8,635	4,959	0
計 <sup>a+b</sup>	13,279	12,269	19,303	19,348	16,263	15,102	16,036	10,235	5,734	0

**[表 7] 市債発行額の推移**

(単位 百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
市債 発行額	52,020 (35,041)	67,417 (51,448)	61,034 (38,031)	72,736 (49,688)	57,794 (39,516)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
市債 発行額	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)	47,056 (45,814)

( )は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

**[表 8] 市債現在高の推移**

(単位 百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
年度末	990,195	1,000,593	1,024,614	1,032,769	1,033,118
現在高	(699,257)	(702,011)	(725,665)	(733,824)	(744,530)
市民	687,409円	688,437円	698,706円	697,219円	690,571円
一人あたり	(485,436円)	(483,004円)	(494,847円)	(495,402円)	(497,669円)

※減債基金積立金を控除

年度	H24	H25	H26	H27	H28
年度末	850,674	848,348	856,793	848,434	836,912
現在高	(605,984)	(598,099)	(610,946)	(609,881)	(611,968)
市民	590,551円	583,688円	584,266円	572,775円	559,420円
一人あたり	(420,684円)	(411,509円)	(416,617円)	(411,728円)	(409,060円)

(単位 人)

人口	1,440,474	1,453,427	1,466,444	1,481,270	1,496,035
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,654	0.3	1,724	0.3	△ 70	△ 4.1	0.0
総 務 費	44,683	7.3	47,820	7.9	△ 3,137	△ 6.6	△ 0.6
市民文化費	7,170	1.2	5,837	1.0	1,333	22.8	0.2
こども未来費	94,139	15.4	91,209	15.1	2,930	3.2	0.3
健康福祉費	140,125	22.9	138,649	23.0	1,476	1.1	△ 0.1
環 境 費	18,089	2.9	20,906	3.5	△ 2,817	△ 13.5	△ 0.6
経済労働費	31,582	5.2	32,128	5.3	△ 546	△ 1.7	△ 0.1
建設緑政費	28,174	4.6	21,416	3.6	6,758	31.6	1.0
港 湾 費	7,533	1.2	5,927	1.0	1,606	27.1	0.2
まちづくり費	23,657	3.9	18,651	3.1	5,006	26.8	0.8
区 役 所 費	13,216	2.2	14,701	2.4	△ 1,485	△ 10.1	△ 0.2
消 防 費	16,629	2.7	18,510	3.1	△ 1,881	△ 10.2	△ 0.4
教 育 費	45,705	7.5	44,741	7.4	964	2.2	0.1
公 債 費	72,834	11.9	72,059	12.0	775	1.1	△ 0.1
諸 支 出 金	65,801	10.8	68,032	11.3	△ 2,231	△ 3.3	△ 0.5
合 計	610,991	100.0	602,310	100.0	8,681	1.4	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	337,187	55.2	329,788	54.8	7,399	2.2	0.4
人 件 費	92,961	15.2	93,700	15.6	△ 739	△ 0.8	△ 0.4
扶 助 費	171,725	28.1	164,370	27.3	7,355	4.5	0.8
公 債 費	72,501	11.9	71,718	11.9	783	1.1	0.0
投 資 的 経 費	81,459	13.3	74,648	12.4	6,811	9.1	0.9
その他の経費	192,345	31.5	197,874	32.8	△ 5,529	△ 2.8	△ 1.3
合 計	610,991	100.0	602,310	100.0	8,681	1.4	-

**[表 11] 性質別構成比の推移**

(単位 %)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
義務的経費	53.0	52.7	48.7	50.5	53.9	54.0	54.0	52.4	54.8	55.2
人件費	21.3	19.0	18.0	16.6	17.1	16.5	16.1	15.1	15.6	15.2
扶助費	17.3	16.3	17.4	21.6	23.8	24.9	25.3	25.7	27.3	28.1
公債費	14.4	17.4	13.3	12.3	13.0	12.6	12.6	11.6	11.9	11.9
投資的経費	13.5	16.9	15.8	15.7	15.1	14.5	13.0	15.1	12.4	13.3
その他経費	33.5	30.4	35.5	33.8	31.0	31.5	33.0	32.5	32.8	31.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

**[表 12] 減債基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
積立額	22,207	15,833	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138
取崩額	19,623	19,245	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567
残 高	86,431	83,019	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
積立額	44,948	42,945	44,363	45,645	42,900	43,670	44,933	48,028
取崩額	50,589	19,840	37,974	21,549	35,187	29,536	31,053	39,935
残 高	106,838	129,943	136,332	160,428	168,141	182,275	196,155	204,248

**[表 13] 財政調整基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
積立額	432	235	303	580	514	345	457	505
取崩額	4,500	4,000	0	0	0	254	670	0
残 高	4,188	423	726	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
積立額	936	1,032	531	623	152	421	2,161	399
取崩額	0	0	50	1,543	1,381	44	0	0
残 高	3,139	4,171	4,652	3,732	2,503	2,880	5,041	5,440

## 参 考 資 料

### ◎ 主な財政指標の推移

#### 1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実 質 収 支	978	1,147	975	1,011	1,168	75	194	180	207	190
単 年 度 収 支	163	169	△ 172	36	157	△ 1,093	119	△ 14	27	△ 17

#### 2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
比 率	93.5	94.3	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7	97.7	100.4

#### 3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
公 債 費 比 率	17.9	18.7	18.8	17.4	17.2	16.3	16.4	15.5	15.2	15.3
起 債 制 限 比 率	15.3	16.1	16.7	16.6	16.3	15.5	15.2	14.6	14.3	14.0

#### 4 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
比 率	70.0	70.0	66.8	65.1	64.4	65.4	65.6	64.0	64.8	65.4

#### 5 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	10.1	9.1	8.2	7.5	7程度
将 来 負 担 比 率	106.3	111.5	115.3	117.4	118程度

## ◎ 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
収入率	96.4	96.3	96.1	96.1	96.6
収入未済額	10,053	10,420	10,766	10,049	9,364

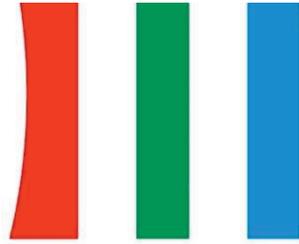
年度	H24	H25	H26	H27	H28
収入率	96.8	97.3	97.7	98.1	98.6
収入未済額	7,992	7,037	6,143	4,609	3,218

## ◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H28 (a)	計	2,375	1,830,624	0.771
	預金	698	56,201	0.081
	債券	1,554	1,772,298	1.141
	繰替運用	123	2,125	0.017
H27 (b)	計	2,204	1,827,008	0.829
	預金	599	109,627	0.183
	債券	1,457	1,712,778	1.175
	繰替運用	148	4,603	0.031
差 (a-b)	計	171	3,616	△ 0.058
	預金	99	△ 53,426	△ 0.102
	債券	97	59,520	△ 0.034
	繰替運用	△ 25	△ 2,478	△ 0.014

## ◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H28 (a)	預金	282	1,162	0.004
	普通預金	66	57	0.001
	定期性預金等	216	1,105	0.005
H27 (b)	預金	323	15,720	0.049
	普通預金	57	853	0.015
	定期性預金等	266	14,867	0.056
差 (a-b)	預金	△ 41	△ 14,558	△ 0.045
	普通預金	9	△ 796	△ 0.014
	定期性預金等	△ 50	△ 13,762	△ 0.051



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

平成 28 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179